

事業(自営業)申告書兼証明書

子ども 氏名	

(申告日) 令和 年 月 日

事業主氏名 _____

下記のとおり申告いたします。

保護者氏名			
事業所	名称(屋号,店名)		
	所在地		
	電話番号	()	-
	営業開始日 (開業予定日)	昭和・平成・令和	年 月 日
	業種		
	事業内容 (具体的に記入)		
	事業形態	<input type="checkbox"/> 保護者自らが事業主 <input type="checkbox"/> 親族が事業主(親族との児童との続柄)	
	営業時間 (店舗開業時間)	時 分 から	時 分 まで
	定休日	月・火・水・木・金・土・日・祝日 / 不定期(月 日)	
勤務日数	週平均	日・月平均	日
就業規則上の 勤務時間	勤務時間帯及び実働時間		週
	時 分～	時 分(休憩 分)実働 時間 分	日
	時 分～	時 分(休憩 分)実働 時間 分	日
	時 分～	時 分(休憩 分)実働 時間 分	日
	実働時間	1週間あたり 時間 分	1カ月あたり 時間 分
その他			
同居している家族で 同じ事業に従事して いる方(65歳以上 は記入不要)	氏名・生年月日	事業主との続柄	勤務時間・勤務日等
	(昭和・平成 年 月 日)		時 分～ 時 分(内、休憩 分) 月・火・水・木・金・土・日 ※勤務日に○
			備考:
	(昭和・平成 年 月 日)		時 分～ 時 分(内、休憩 分) 月・火・水・木・金・土・日 ※勤務日に○ 備考:
副業	<input type="checkbox"/> あり (就労先: _____) ・ <input type="checkbox"/> なし		
自営を証明 する書類	添付した書類に☑してください。本申請書と併せて「自営を証明する書類」の提出が必要です。 <input type="checkbox"/> 営業許可証 <input type="checkbox"/> 開業届 <input type="checkbox"/> 就業規則 <input type="checkbox"/> 登記簿等写し <input type="checkbox"/> 前年の税申告(収支内訳書等) <input type="checkbox"/> その他		

※委員証明欄について、委員以外が署名を行ったときは刑法上の罪に問われる場合があります。

商工会 又は 民生委員証明欄	申請者が上記のとおり事業に従事していることを確認し、証明します。 令和 年 月 日 商工会 又は (地区) 民生児童委員署名 _____ (押印不要)
----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

同意署名欄	申請に虚偽はありません。証明した内容に変更があった場合、速やかに申し出ます。 内容に虚偽がある場合は、認定が取り消され、退所になることに異議はありません。 保護者氏名 _____ (押印不要)
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

裏面にも記入してください。

○1日の仕事内容

1日の平均的な就労状況を具体的に記入してください。							
6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時
14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時
22時	23時	24時	1時	2時	3時	4時	5時

○1週間の仕事内容

1週間の平均的な就労状況を具体的に記入してください。							
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
午前							
午後							

<事業（自営業）申告書記入についての注意事項>

- ・保護者自身以外の親族が経営している事業（個人経営）に就労している場合も「自営業」として扱います。ただし、株式会社、有限会社等の会社経営の場合には、この「事業（自営等）申告書兼証明書」ではなく、「就労証明書」をご提出ください。
- ・フランチャイズ経営者は、この申告書にて記入してください。
- ・就業規則上の勤務時間には就業規則に記載されている時間又は契約書に記載されている時間を記入してください。なお、残業時間は含めないでください。
- ・証明事項について不備や疑義がある場合は、市担当者が事業所に電話等で確認することがあります。
- ・証明事項が事実と異なることが判明した場合は、認定を受けられないか認定を取消されることがあります。
- ・勤務時間や職場等が変更になり、証明した内容に変更が生じた場合には、速やかに申し出てください。
- ・記入事項を訂正する場合は、修正液等を用いず、訂正箇所に2重線を引き、その上に訂正印を押印してください。

担当職員の確認欄につき、記入しないでください。